

長淵満男教授年譜

略 歴

昭和一七年三月一日

福岡県船越村（現久留米市）にて出生

昭和三五年三月

福岡県立浮羽高校卒業

昭和三九年三月

神戸大学法学部卒業

昭和四一年三月

神戸大学院法学研究科修士課程修了

昭和四二年一月

神戸大学院法学研究科博士課程中途退学

昭和四二年一月

高知大学助手・文理学部

昭和四三年四月

高知大学講師・文理学部

昭和四六年三月

高知大学退職

昭和四六年四月

大阪府立大学講師・経済学部

昭和五二年三月

大阪府立大学退職

昭和五二年三月

甲南大学教授・法学部

昭和五三年一〇月

日本労働法学会誌編集委員（昭和五六年五月まで）

昭和五四年七月

大阪ILO協会理事（平成二二年三月まで）

昭和五十九年七月

イギリス・オーストラリアにて実態調査（同年十一月まで）

昭和六十三年

オーストラリアにて在外研究（メルボルン大学フェローシップ）（平成元年五月まで）

平成三年四月

兵庫県特別労働相談員（平成六年三月まで）

平成四年一〇月 日本労働法学会理事（平成六年五月まで）
 平成五年一月 行財政研究所理事（平成二二年三月まで）
 平成七年七月 イギリス・オーストラリアにて在外研究（同年九月まで）
 平成二二年三月 甲南大学定年退職

業績 一覧

I 主要著書

一、基本マスター労働法 共 法学書院 昭和五六年六月
 二、労働法講義 3 共 有斐閣 昭和五六年十二月
 三、新労働基準法論 共 法律文化社 昭和五七年三月
 四、新版労働法講義 3 共 有斐閣 平成二年六月
 五、オーストラリア労働法の基軸と展開 単 信山社 平成八年二月

II 主要論文

譜 一、経営危険問題の一研究（西ドイツにおける
 判例の展開） 単 神戸法学雑誌一五卷四号 昭和四一年三月
 年 二、経営譲渡と労働契約 単 六甲台論集一四卷四号 昭和四二年一月

- 三、西ドイツにおける集団解雇の規制 単 高知大研究報告一七卷六号 昭和四三年一二月
- 四、諸外国における官公労働者の労働基本権 単 労働と経済三九号 昭和四八年九月
- 五、社内預金 単 別冊季刊労働法I、労基法 昭和五二年六月
- 六、イギリスにおける経営参加 単 労働法学会誌五一号 昭和五三年五月
- 七、法定・法定外年休の法律問題 単 季刊労働法一〇八号 昭和五三年六月
- 八、時間外労働・休日労働 単 増刊ジュリスト労働法の争点 昭和五四年九月
- 九、争議行為と第三者 単 現代労働法講座5 昭和五五年七月
- 十、三六協定と時間外労働拒否闘争 単 久保敬治先生還暦記念論文集、ミネルバ書房 昭和五五年九月
- 一一、就業規則の一方的不利益変更について 単 甲南法学二二卷一・二合併号 昭和五六年一月
- 一二、労働組合内異議申立運動と処分 単 労働法律旬報一〇三八号 昭和五六年一二月
- 一三、イギリスの最低賃金 単 甲南法学二二卷一―四合併号 昭和五七年五月
- 一四、組合事務所の法的保護（日本シェーリング事件を契機に） 単 労働判例三九〇号 昭和五七年一〇月
- 一五、組合内少数派への処分・脱退 単 労働法律旬報一〇六一号 昭和五七年一二月
- 一六、労働協約による労働条件の不利益変更について 単 季刊労働法一二八号 昭和五八年六月
- 一七、不況・失業・高物価下の反組合立法 単 甲南法学二五卷二号 昭和六〇年六月
- 一八、イギリスにおける二次的争議行為の法的規制 単 甲南法学二六卷一号 昭和六一年八月

- 一九、オーストラリアにおける労使関係の変化
- 二〇、採用の自由
- 二一、労働訴訟の課題
- 二二、オーストラリアにおける二次的
ボイコットの規制
- 二三、就業規則の立法論的研究
- 二四、経済・経営環境の変化と労使関係制度
(オーストラリアにおける対応の方向)
- 二五、オーストラリア労働法の基軸と展開
—八十年代の発展を中心に—
- 二六、スタン・ダウンの意義と法理
- 二七、事業場外労働・裁量労働
- 二八、退職金
- 二九、オーストラリア労働時間法の特質
- 三〇、オーストラリア労使関係法改正と企業別
年譜

- 単 労働法律旬報一一四七号 昭和六一年七月
- 単 本多教授還暦記念論文集
(労働契約の研究) 昭和六一年九月
- 単 法の科学一四号 昭和六一年一〇月
- 単 甲南法学二八卷二号 昭和六二年三月
- 単 労働法律旬報一一七〇号 昭和六二年七月
- 前田・万井・西谷編 片岡昇
先生還暦記念論文集 昭和六三年四月
- 単 (労働法学の理論と課題) 昭和六三年四月
- 共 甲南法学三〇卷一号 平成元年九月
- 単 甲南法学三〇卷三・四合併号 平成二年四月
- 単 増刊ジュリスト、労働法の争点 平成二年九月
- 単 労働法判例大系2 平成四年四月
- 単 労働法学会誌八三号 平成六年五月

交渉・協定

三一、オーストラリア港湾争議と労働者の権利

単 オーストラリア研究五号

平成六年一二月

三二、オーストラリア労働関係における個別化と

単 労働法律旬報一四四二号

平成一〇年八月

組合排除

三三、Legal Structure of Right to Annual Paid Leave

単 甲南法学四〇卷二号

平成一一年九月

三四、年休権の法構造

単 甲南法学四十卷三・四号

平成一二年一〇月

三五、企業の社会的責任（共同研究）

単 講座二一世紀の労働法七卷
日本労働法学会編、有斐閣

平成一二年一〇月

三六、労働者の秘密保持・競業禁止義務

単 甲南大総合研究叢書六四号

平成一三年三月

三七、年金改革と三号被保険者（共同研究「グローバル

単 労働法律旬報一五三九号

平成一四年一月

バリゼーション下の各国社会保障改革比較）

単 甲南大総合研究叢書八一号

平成一五年三月

Ⅲ 判例評釈・解説

一、年次有給休暇の法的性質等

（仙台高判昭四一・五・一八）

単 六甲台論集一三卷三号

昭和四一年一二月

二、休憩時間の自由利用

（大阪高判昭四三・九・二六）

単 高知大紀要一号

昭和四四年三月

三、専売公社職員の争議行為と新たな制約事由

- 年 譜
- 一三、自己所属事業場での争議行為への参加と
- 一、昇任・昇格・昇給差別と不法行為の成否
(神戸地判平四・二・四)
- 二、年次休暇の繰り越しと時効
- 三、時季変更権行使の適法要件
(最三小判平元・七・四)
- 四、官公労働者の争議行為と懲戒処分
- 五、管理職による争議中の操業と抗議行動の正当性
(最一小判、昭五一・五・六)
- 六、長期スト参加者の年休日数
(札幌高判昭五三・七・三二)
- 七、争議行為による不就労と賃金カットの範囲
(東京地判昭五四・一〇・一一)
- 八、年休の繰り越し (静岡地判昭四八・三・二二三)
- 九、時間外労働拒否と懲戒処分
(東京高判昭六一・三・二七)
- 十、年次休暇の繰り越しと時効
- 十一、時季変更権行使の適法要件
(最三小判平元・七・四)
- 単 季刊労働法八七号
昭和四八年三月
- 単 労働法学会誌四三号
昭和四九年四月
- 単 季刊労働法
昭和五一年九月
- 単 甲南法学一九卷一・二号
昭和五四年三月
- 単 甲南法学二〇卷一・二号
昭和五五年三月
- 単 労働判例百選四版
昭和五六年九月
- 単 昭和六一年度重要判例
解説、増刊ジュリスト
昭和六一年六月
- 単 労働判例百選五版
平成元年三月
- 単 判例評論三八四号
平成三年一月
- 単 労働法律旬報一二八七号
平成四年五月

- 年休の成否（最三小判平三・一一・一九）
 一四、団結権侵害と不法行為（大阪地判平四・九・二二）
 一五、「計画年次休暇」協定の法的効力
 一六、五五歳定年制と社会的相当性
 一七、平和義務違反の争議行為
 一八、半日年休の法的性格
 一九、被保険者の同意を欠く団体定期保険の法的効力
 二〇、特定業務の拒否を目的とする年休権の行使が
 権利の濫用とされた例（日本交通等事件）
 二一、研修・訓練中の年休権行使と時季変更権
- （最一小判平二二・三・三一）
- | | | |
|---|-----------------|----------|
| 単 | 民商法雑誌一〇七卷一号 | 平成四年一〇月 |
| 単 | 労働法律旬報一三〇三、四合併号 | 平成五年一月 |
| 単 | 判例評論四一二号 | 平成五年七月 |
| 単 | 法律時報八三六号 | 平成七年一月 |
| 単 | 労働判例百選六版 | 平成七年一〇月 |
| 単 | 判例評論四四七号 | 平成八年五月 |
| 単 | 臨時増刊ジュリスト一一三五号 | 平成一〇年六月 |
| 単 | 平成九年度重要判例解説 | 平成一〇年六月 |
| 単 | 判例評論四七六号 | 平成一〇年一〇月 |
| 単 | 判例評論五〇三号 | 平成一三年一月 |

111' On Annual Paid Leave during Training and

Education

一三三、「試用期間」三菱樹脂事件

(最大判昭四八・一二・二二)

单 山本吉人編「人事・労務の法律実務」

平成一三年八月

二四、「政治スト」三菱重工業長崎造船所事件

(最一小判平四・九・二五)

单 労働判例百選七版

平成一四年一月

その他(学会報告)

一、イギリスにおける経営参加

单 日本労働法学会

昭和五二年一〇月

二、労働訴訟の現実

单 民科法律部会

昭和六〇年一〇月

三、オーストラリア労使関係法改正と企業別交渉・協定

单 オーストラリア学会

平成五年六月

四、オーストラリア労働時間法の特徴

单 日本労働法学会

平成五年一〇月

その他(和訳)

一、イギリス労使関係法

单 大阪府立大学経済研究

年

一七卷四号から一九卷三号

昭和四七年―四九年

二、一九七四年労働組合・労働関係法

単 大阪府立大学経済研究

二〇巻二号から二一卷一号

昭和五〇年—五一年

三、オーストラリア労働協議会組織合同に関する報告書

単 甲南法学二五巻二号

昭和六〇年六月

四、討議文書「取引行為法と労働組合」オーストラリア

単 甲南法学二六巻二・三

昭和六一年三月

五、ラオス労働法

単 甲南法学四一卷一・二

平成一二年一〇月

その他（書評・紹介）

一、B. C. Roberts (ed.) 『Toward Industrial Democracy』

単 日本労働協会雑誌二五六号

昭和五五年七月

二、ハワード・ギル著 クイーンズランドの労働関係

単 甲南法学二六巻四号

昭和六一年三月

三、金子征史編著 法政大学現代法研究所叢書16

単 大原社会問題研究所雑誌

一七〇号

平成一〇年一月

四、労使関係の個別化とその実情

単 甲南法学三九巻三・四号

平成一一年三月

S. Deery & J. Walsh: Character of Individualised

Employment Arrangement in Australia

その他（調査報告）

一、公害に関する労働者の意識

二、労働者の権利意識

三、国鉄現場の労使関係

共 大阪市大公害研究Ⅱ部

昭和五十一年一二月

共 日本労働協会雑誌二一九

昭和五二年四月

単 甲南法学二五卷三・四号

昭和六〇年三月

その他（その他）

一、前歴詐称・結婚退職制

二、解雇・更新拒否・本採用拒否配置転換

単 片岡、外尾編労働法を学ぶ

昭和四九年四月

単 三省堂・判例コメンタール

昭和五十一年四月

労働法Ⅱ

三、経費援助・チェックオフ・言論の自由・雇い入れ

差別・不当労働行為の意思

単 労働組合法の基礎（中山、本多

昭和五十一年四月

編 青林書院新社）

四、団体交渉の方法・態様

単 別冊季刊労働法（労働組合法）

昭和五四年四月

五、「企業秩序論」を問う

単 労働法律旬報九八八号

昭和五四年一二月

六、労働基準法研究会報告の検討その1

単 労働法律旬報一〇三四号

昭和五五年一〇月

七、労働基本権と市民的自由・官公労働者の労働基本権

単 法学（山下末人編）

昭和五六年三月

八、名村造船所指名解雇事件鑑定意見

単 労働法律旬報一〇三四

昭和五六年一〇月

九、災害補償

一〇、団体交渉・労使協議制

一一、解雇制限・解雇予告

一二、企業批判の自由と最高裁の企業秩序論

一三、労使協議・経営参加

一四、解雇の自由・濫用

一五、賃金をめぐる権利

一六、労使協定の実態と問題点

一七、解雇制限・解雇予告

一八、解雇制限・解雇予告

単 青林講義シリーズ労働法I

(林、清正、馬渡編)

昭和五七年四月

単 青林講義シリーズ労働法II

(林、清正、馬渡編)

昭和五八年三月

単 別冊法学セミナー新版

労働基準法(有泉、青木編)

昭和五八年八月

共 労働律旬報一〇八三、四

共 シンポジウム労働団体法

(沼田、片岡、本多編)

昭和五九年一二月

共 シンポジウム労働保護法

(沼田、片岡、本多編)

昭和五九年一二月

共 現代労働法入門

(窪田、横井編) 法律文化社

昭和六三年四月

単 労働法学会誌

単 別冊法学セミナー基本法

コンメンタール二版

平成二年五月

単 別冊法学セミナー基本法

コンメンタール三版

平成二年九月

一九、労働時間、技能者養成、寄宿舎

単 青林書院、労働法

(片岡、前田編)

平成七年四月

二〇、休日・休憩

単 別冊法学セミナー基本法

コメントール四版

平成一一年三月

二一、休日・休憩

単 別冊法学セミナー基本法

コメントール五版

平成一八年五月

二二、労働法再編と労働法学の盲点

単 季刊労働法二二七号(巻頭言)

平成二一年一二月